



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 松原 和彦

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-3746-5100

平成24年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	51,062	△3.5	3,936	△27.0	4,225	△21.8	2,587	40.1
23年12月期第2四半期	52,887	△2.7	5,395	2.4	5,406	10.3	1,847	△34.4

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 3,685百万円 (56.1%) 23年12月期第2四半期 2,361百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	12.12	—
23年12月期第2四半期	8.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	164,326	109,996	65.1	500.78
23年12月期	161,563	107,223	64.5	488.30

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 106,946百万円 23年12月期 104,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年12月期	—	4.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	2.0	7,700	△26.4	8,000	△20.8	4,800	△21.6	22.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期2Q	224,943,104 株	23年12月期	224,943,104 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	11,385,382 株	23年12月期	11,380,765 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期2Q	213,559,965 株	23年12月期2Q	213,570,186 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成24年8月10日（金）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日）における世界経済は、金融緩和に支えられ、不透明ながらも回復を続ける米国に対し、債務問題で停滞する欧州と中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などにより、期間の後半にかけて減速感が広がりました。一方、わが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の復興需要、生産活動や設備投資の持ち直し、各種の政策効果を背景とした個人消費の改善などが見られ、内需を中心に緩やかに回復基調をたどりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界においては、自動車関連分野は総じて需要は回復基調となりましたが、他の分野では海外景気の減速や円高による輸出の停滞などを背景に回復に遅れが見られました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.5%減の510億6千2百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前年同期比27.0%減の39億3千6百万円、経常利益は前年同期比21.8%減の42億2千5百万円となり、四半期純利益は前年同期比40.1%増の25億8千7百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは前連結会計年度からセグメントの区分を変更しております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報等に記載のとおりです。また、前年同期比は前第2四半期連結累計期間を新セグメント区分に組み替えて計算しております。

[カーボンブラック事業部門]

震災やタイの洪水による自動車の減産も回復したことなどにより、カーボンブラック需要は国内外とも概ね堅調に推移しました。震災により操業を停止していた石巻工場も昨年末に一部操業を再開し、6月には全面的に生産を開始しました。また、販売価格については原油価格の上昇に対する改定を実施しました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比6.9%増の208億7千8百万円となり、営業利益は前年同期比8.5%減の25億8千4百万円となりました。

[炭素セラミックス事業部門]

黒鉛電極

国内の電極需要の回復が力強さに欠けるなか、北米向け出荷が堅調な粗鋼生産を背景に伸長したものの、アジア向けの減少などにより販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。また、原料価格の上昇に対する販売価格の改定を国内外価格ともに実施しましたが、円高による売上高目減りなどの影響を受け、黒鉛電極の売上高は前年同期比2.6%減の158億6千1百万円となりました。

ファインカーボン

国内向けは半導体、太陽電池関連の市況回復の遅れに伴う顧客の在庫調整により売上高は減少しました。また、海外向けも中国、韓国の太陽電池他の市況低迷と円高の影響により売上高は減少しました。この結果、ファインカーボンの売上高は前年同期比19.5%減の77億9千9百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比8.9%減の236億6千1百万円となり、営業利益は前年同期比22.6%減の19億2千5百万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界の需要が低迷し、設備投資の繰り延べや凍結などにより、売上高は低位で推移しました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比33.0%減の19億5千5百万円となり、営業利益は前年同期比85.7%減の1億円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けは、インフラ整備用途において中国市場の需要低迷の影響を受けましたが、鉱山機械用途は伸長し、足元では減速感が出てきましたものの、中国市場の需要低迷を補いました。この結果、摩擦材の売上高は前年同期比3.7%増の42億5千万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前年同期比13.1%減の3億1千6百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比2.3%増の45億6千7百万円となり、営業利益は前年同期比76.6%減の4千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比27億6千2百万円増の1,643億2千6百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産などが増加したものの、有価証券などの減少により、前連結会計年度末比9億5千9百万円減の874億6千1百万円となりました。固定資産は、有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末比37億2千1百万円増の768億6千4百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比1千万円減の543億3千万円となりました。流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比53億5千7百万円減の400億8千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの増加により、前連結会計年度末比53億4千6百万円増の142億4千8百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金などの増加により、前連結会計年度末比27億7千3百万円増の1,099億9千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント増の65.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想（平成24年2月10日）から修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,572	13,666
受取手形及び売掛金	28,543	30,652
有価証券	2,000	—
商品及び製品	10,138	12,572
仕掛品	16,621	15,451
原材料及び貯蔵品	11,219	11,625
繰延税金資産	884	931
その他	4,494	2,612
貸倒引当金	△53	△51
流動資産合計	88,421	87,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,051	15,268
機械装置及び運搬具（純額）	19,052	19,618
炉（純額）	2,232	2,091
土地	7,053	7,035
建設仮勘定	10,951	12,532
その他（純額）	824	1,052
有形固定資産合計	55,166	57,597
無形固定資産		
ソフトウェア	359	435
その他	23	22
無形固定資産合計	382	457
投資その他の資産		
投資有価証券	15,712	16,889
繰延税金資産	344	333
その他	1,593	1,644
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	17,593	18,808
固定資産合計	73,142	76,864
資産合計	161,563	164,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,059	16,704
短期借入金	9,216	13,360
1年内返済予定の長期借入金	10,255	256
未払法人税等	1,249	1,232
未払消費税等	49	—
未払費用	2,116	1,459
賞与引当金	180	239
繰延税金負債	0	0
その他	6,311	6,827
流動負債合計	45,439	40,081
固定負債		
長期借入金	1,747	6,656
繰延税金負債	2,541	3,010
退職給付引当金	2,341	2,365
役員退職慰労引当金	140	136
執行役員等退職慰労引当金	50	26
環境安全対策引当金	871	722
その他	1,209	1,330
固定負債合計	8,901	14,248
負債合計	54,340	54,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	75,798	77,531
自己株式	△7,130	△7,132
株主資本合計	106,606	108,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,539	4,220
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△5,863	△5,612
その他の包括利益累計額合計	△2,323	△1,392
少数株主持分	2,940	3,049
純資産合計	107,223	109,996
負債純資産合計	161,563	164,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	52,887	51,062
売上原価	40,702	40,648
売上総利益	12,184	10,413
販売費及び一般管理費	6,788	6,477
営業利益	5,395	3,936
営業外収益		
受取利息	25	74
受取配当金	212	195
受取賃貸料	139	142
持分法による投資利益	81	63
為替差益	—	80
その他	187	347
営業外収益合計	646	904
営業外費用		
支払利息	288	234
為替差損	92	—
その他	254	381
営業外費用合計	635	615
経常利益	5,406	4,225
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
減損損失	25	62
災害による損失	2,137	—
投資有価証券評価損	126	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
会員権評価損	4	—
特別損失合計	2,350	62
税金等調整前四半期純利益	3,058	4,163
法人税、住民税及び事業税	1,007	1,373
法人税等調整額	77	83
法人税等合計	1,084	1,456
少数株主損益調整前四半期純利益	1,973	2,706
少数株主利益	125	118
四半期純利益	1,847	2,587

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,973	2,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	681
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	377	187
持分法適用会社に対する持分相当額	74	110
その他の包括利益合計	388	979
四半期包括利益	2,361	3,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,274	3,519
少数株主に係る四半期包括利益	87	166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,058	4,163
減価償却費	3,978	4,065
減損損失	25	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	52
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△112	△133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94	△4
執行役員等退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△23
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△148
受取利息及び受取配当金	△237	△270
支払利息	288	234
為替差損益 (△は益)	△6	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	126	—
災害による損失	2,137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,609	△2,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,295	△1,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	521	607
その他	△591	110
小計	9,429	4,929
利息及び配当金の受取額	276	353
利息の支払額	△274	△269
法人税等の支払額	△1,573	△1,346
災害による損失の支払額	△114	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,744	2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	63	—
有形固定資産の取得による支出	△5,090	△5,562
無形固定資産の取得による支出	△51	△158
関係会社株式の取得による支出	△210	—
その他	△7	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,295	△5,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	803	4,064
長期借入れによる収入	—	5,044
長期借入金の返済による支出	△140	△10,135
配当金の支払額	△854	△854
少数株主からの払込みによる収入	1,023	—
少数株主への配当金の支払額	△52	△56
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	776	△1,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,347	△4,899

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	14,005	18,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,352	13,665

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,537	25,967	2,919	48,424	4,462	52,887	—	52,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	140	196	375	—	375	△375	—
計	19,575	26,108	3,116	48,800	4,462	53,262	△375	52,887
セグメント利益	2,824	2,487	703	6,015	188	6,204	△808	5,395

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△808百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△781百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,878	23,661	1,955	46,495	4,567	51,062	—	51,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	38	223	302	—	302	△302	—
計	20,918	23,699	2,179	46,797	4,567	51,365	△302	51,062
セグメント利益	2,584	1,925	100	4,610	44	4,654	△718	3,936

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△718百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△715百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第2四半期連結累計期間において「その他事業」に含めていた「工業炉及び関連製品事業」の量的な重要性が大きくなったため、前連結会計年度から報告セグメントの範囲を変更しています。これにより、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて作成しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。